財務諸表に対する注記

公益財団法人可児市文化芸術振興財団

令和8年3月31日現在

1　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価法であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…全職員が期末に自己都合退職するとして仮定して算出した必要額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への掛金に基づき算出した退職金相当額を控除した残額に相当する額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	60,272,491	30,117,200	49,600	90,340,091
基本財産積立預金	39,727,509	49,600	30,117,200	9,659,909
小計	100,000,000	30,166,800	30,166,800	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	22,644,530	0	3,478,735	19,165,795
小計	22,644,530	0	3,478,735	19,165,795
合計	122,644,530	30,166,800	33,645,535	119,165,795

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産投資有価証券	90,340,091	90,340,091	0	0
基本財産積立預金	9,659,909	9,659,909	0	0
小計	100,000,000	100,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	19,165,795		0	19,165,795
小計	19,165,795		0	19,165,795
合計	119,165,795	100,000,000	0	19,165,795

４ 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、額面価格及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、額面価格及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価格	額面価格	評価損益
国債（第368回長期利付10年）	39,978,611	40,000,000	21,389
国債（第372回長期利付10年）	20,200,280	20,000,000	△200,280
国債（第372回長期利付10年）	30,091,200	30,000,000	△91,200
合計	90,270,091	90,000,000	△270,091

５　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取その他公益団体等補助金(劇場・音楽堂等機能強化推進事業(劇場・音楽堂等機能強化総合支援事業))	(独)日本芸術文化振興会	－	44,274,000	44,274,000	－	一般正味財産
受取その他公益団体等補助金(第1回東海演奏家の架け橋基金)(地域の居場所における音楽ワークショップリーダー養成講座)	(公財)日本フィランソロピック財団	－	2,998,000	2,998,000	－	一般正味財産
負担金						
受取負担金(基本協定第36条　リスク分担　不可抗力・物価の変動)	可児市	－	19,100,000	19,100,000	－	一般正味財産
受取負担金(令和７年度「障がい者芸術振興事業」)(エイブル・アート展)	可児市	－	875,000	875,000	－	一般正味財産
合計		0	67,247,000	67,247,000	0	－

附属明細書

（１）基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載済みであり省略している。

（２）引当金の明細

財務諸表の注記に記載済みであり省略している。